

事業概要一覧表

所管局		市民人権局						
No.	事業番号	007-004	事務事業名	新住民記録総合システム	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業
1	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上			ターゲット	11.3	
		取組の方向性	①行政のデジタル化の推進			主な取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進	
		事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
(1) 市民課事務総合システムの安定稼働及び障害発生時の対応。 (2) 平成29年12月から引き続きコンビニ交付を実施。 (3) 平成31年1月31日から、コンビニ交付システムを利用した、マイナンバーカードの使用による新自動交付機を各区役所に設置。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	・各種行政サービスの基礎となる情報を、関係システムや庁内関係各課へ連携・提供する業務であり、情報の安全で正確な管理と、市民課事務総合システムの安定稼働のためシステム保守の費用は必要不可欠である。 ・マイナンバーカードの海外での継続利用に向けて、令和2年度より、住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの改修を開始、また戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍システムの改修を実施している。 ・令和6年度以降に、海外転出者の電子証明書・マイナンバーカードの交付や、マイナンバー法による戸籍情報連携等を開始するため、令和5年度までは、システム改修費用が必要である。	
		うち一般財源		135,561	144,172	162,851		
		主な内訳	システム委託料		70,496	73,096		69,350
			機器借上料		56,899	61,074		67,189
			需用費		8,166	10,002		15,500
			システム関連備品購入費					10,714
			その他					98
		人件費(b)		51,030	43,460	43,460		
年間経費(c)=(a)+(b)		186,591	187,632	206,311				
No.	事業番号	007-006	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	所管課	戸籍住民課	分類	B 法定義務等事業
2	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	16.9	
		取組の方向性	—			主な取組	法務局と連携した無戸籍の方への相談支援	
		事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
(1) 戸籍の届出及び住民異動届等に基づく登録事務（戸籍記載・住民基本台帳への記載・印鑑登録）。 (2) 各種証明書の交付（戸籍証明書・住民票の写し・印鑑登録証明書）。 (3) 登録証・許可書等の発行（火（埋）葬許可証・特別永住者証明書・印鑑登録証）。 (4) マイナンバーカードの交付。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	・戸籍事務・住民登録事務・印鑑登録事務・中長期在留者居住地届出事務等を、法令に基づき実施・運用するための費用は、必要不可欠である。 ・マイナンバーカード関連事務の負担金については、全額国庫補助金を財源としている。	
		うち一般財源		223,849	478,226	634,278		
		主な内訳	需用費		12,927	13,125		14,397
			個人番号カード発行業務等一括委任負担金		113,725	358,375		496,704
			窓口業務等委託業務		73,294	77,076		92,625
			コンビニ交付委託料		7,374	11,651		11,628
			その他		16,529	17,999		18,924
		人件費(b)		1,050,200	1,164,500	1,188,100		
年間経費(c)=(a)+(b)		1,274,049	1,642,726	1,822,378				

事業概要一覧表

所管局		市民人権局						
No.	事業番号	007-015	事務事業名	人権企画調整経費	所管課	人権企画調整課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	—		ターゲット	10.2,10.3		
		取組の方向性	—		主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発		
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見
・人権施策推進計画の策定及びそれに基づく庁内各事業課における人権施策の実施把握 ・他自治体や関係団体及び庁内関係部署との人権に関する課題や施策の共有及び課題解決の方策研究 ・人権に関する会議や研修会への出席 ・人権課題の研究のための図書購入 ・庁内における人権施策を円滑に推進するための市民団体等との調整			R1決算	R2決算	R3予算			
	事業費(a)		7,876	10,021	8,435			
	うち一般財源		7,526	9,675	8,085			
	主な内訳	非常勤報酬・通勤費		2,935	2,946	3,007		
		人権関係資料等の購入		1,833	2,024	1,296		
		堺市人権施策推進計画策定支援業務		0	0	2,310		
		人権意識調査業務委託料		0	3,616	0		
その他		3,108	1,435	1,822				
人件費(b)		53,460	54,120	55,930				
年間経費(c)=(a)+(b)		61,336	64,141	64,365				
以下の取組により、本市の人権施策を効果的、効率的に推進することができている。 ・大阪府市や指定都市間の会議において、人権課題について総合的に協議研究し、情報交換等を実施。 ・5年度毎に実施している市民人権意識調査により、人権課題の抽出と解決に向けた取組の方向性を確認。 ※令和3年度に、調査結果などを基礎資料とし、第3期人権施策推進計画を策定予定。 ・市民団体等との連絡調整。								
No.	事業番号	007-016	事務事業名	人権主催者研修事業	所管課	人権企画調整課	分類	C 内部管理事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	—		ターゲット	10.2,10.3		
		取組の方向性	—		主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発		
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見
各課に一人以上の人権主催者を置き、通算して2年間の研修を実施する。 【必須研修】 ・Aグループ研修Ⅰ・Ⅱ ・Bグループ研修 ・Bグループ研究発表会 ・班別研修 ・人権教育セミナー			R1決算	R2決算	R3予算			
	事業費(a)		990	4	204			
	うち一般財源		990	4	204			
	主な内訳	謝礼金		179	0	71		
		消耗品費等		178	0	100		
		会場借上料等		185	0	18		
		研修会等参加負担金		8	4	15		
その他		440	0	0				
人件費(b)		4,050	2,810	5,035				
年間経費(c)=(a)+(b)		5,040	2,814	5,239				
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を休止。								

事業概要一覧表

所管局		市民人権局			No.		事業番号	007-017	事務事業名	同和・人権関係会議経費	所管課	人権企画調整課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
5	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう								
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	10.2,10.3								
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発								
	事業内容						投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
・堺市同和行政協議会の開催 ・堺市同和行政推進委員による会議の開催 ・堺市人権施策推進審議会の開催					事業費(a)			R1決算	464	R2決算	738	R3予算	974	外部の有識者等の意見を聴取し、本市の人権施策及び同和行政施策に反映させることにより、総合的かつ効果的な人権行政の推進を図っている。		
					うち一般財源			464	738	974						
					主な 内 訳	委員報酬			326	479	899					
						費用弁償等			16	4	34					
						消耗品費			18	16	12					
						通信運搬費等			104	216	29					
						その他			0	23	0					
					人件費(b)			9,720	15,340	17,800						
年間経費(c)=(a)+(b)			10,184	16,078	18,774											
No.		事業番号	007-031	事務事業名	人権ふれあいセンター管理運営事業	所管課	人権企画調整課	分類	E 指定管理施設管理運営事業							
6	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう								
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	10.2,10.3								
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発								
	事業内容						投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
・相談事業 市民の自立支援・人権問題の解決に資するための総合生活相談（福祉、進路等）、人権相談等を実施。 ・啓発事業 触松人権歴史館に人権資料・図書室を併設し、人権問題の総合的な理解促進と啓発を実施。 ・交流事業 市民相互の交流促進のため、スポーツ交流事業、文化交流事業（識字事業・講習事業）、青少年交流事業等を実施。 ・施設維持管理業務 利用者が安全・安心に利用できるよう、適正に施設を維持管理。					事業費(a)			268,625	263,958	259,882	人権ふれあいセンターの設置目的をより効果的・効率的に達成するため、指定管理者制度を導入している。 令和2年度は、以下の事業の実施と施設等の貸出業務を通じて、年間108,681人がセンターを利用し、人権教育及び人権啓発並びに市民交流を推進することができた。 ・相談事業 市民の自立支援・人権問題の解決に資するための総合生活相談（福祉、進路等）、人権相談等を実施した。（相談件数409件） ・啓発事業 触松人権歴史館業務や人権資料・図書室業務を実施し、年間26,540人が来場した。 ・交流事業 スポーツ交流事業として、エアロビクスやフィットネス等の教室を実施した。 文化交流事業として、いけ花や識字学級等の講習を実施した。 青少年交流事業として、ダンスやクッキング等の講座を実施した。 交流事業については、年間15,987人が教室や講座を受講した。					
					うち一般財源			263,950	255,770	253,701						
					主な 内 訳	人権ふれあいセンター指定管理業務			267,178	263,019				259,778		
						情報検索システム改修業務			830	0				0		
						触松人権歴史館展示物改修業務			0	902				0		
						備品購入費			507	0				0		
						その他			110	37				104		
					人件費(b)			7,290	8,484	9,933						
年間経費(c)=(a)+(b)			275,915	272,442	269,815											